

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成15年度～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 企業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	01 企業誘致
事務事業名		01	企業誘致事業
		根拠法令・例規等	企業立地促進法
		問 担当課(室)	商工観光課
		合 職・氏名	企業誘致係長・中島和久
		先 電 話	64-1848
		このシート作成に要した時間	5.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	企業に雇用される市民、立地する企業。
目的 (何のために)	企業を誘致し、税収の安定と市民の雇用の創出と地域経済の活性化を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	企業が市内に積極的に立地し、地元市民の雇用を創出し、住みよい生活環境を創造する。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	企業立地用地情報提供事業	企業誘致活動を行う外、企業立地が可能な市内の遊休地をホームページ等でPRする。	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		1,862	707	522
	必要人員(人件費)	千円	2.36人 18,142	1.35人 11,524	0.98人 7,857
	事業費		19,968	12,231	8,379
	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金 債	千円			
	そ の 他 (利 子 及 び 配 当 金)		116	172	0
一 般 財 源		19,852	12,059	8,379	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
企業立地用地情報提供物件数		説明	ホームページに掲載している遊休地等の件数		
結果指標	結 果 指 標 量		14	16	11
	対 前 年 比	%	-	114.3%	68.8%
	活 動 コ ス ト	円	12,720,000	4,796,522	8,379,000
単 位 当 たり コ ス ト			908,571	299,783	761,727

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
誘致企業件数	目標値(A)	2	2	2	1
	実績値(B)	0	3	1	到達目標値
	達成率(B/A)	0.00%	150.00%	50.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
企業誘致奨励金の対象となる新規企業の誘致件数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> B

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	企業立地用地の情報提供は、全国の企業が本市の土地情報を閲覧できる唯一の事業である。今後も遊休地の調査を行い、できるだけ多くの物件の情報提供できるようにしたい。					

総合評価	
企業誘致は、市税等の財源や雇用の確保、定住化のためには絶対必要である。また、誘致のみならず、既に立地している企業が撤退しないようフォローすることや増築等の設備投資を行う上での協力は欠かせない。市事業の中で最も重要な事業の一つである。	評価区分 <A-E> A

平成23年度の方針及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	企業立地情報提供の更新を逐次行い、さらなる遊休地情報提供を続けていく。					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
留意し、目的がその効果の値目評定を成る下果さい

